

平成 2 1 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 8 号
平成22年8月5日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	柳 澤 清
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成21年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度甲府市中央卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

甲府市中央卸売市場事業会計

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	そ の 他	1

中央卸売市場事業会計

・	予算の執行状況について	3
・	経営成績について	4
・	財政状態について	5
・	業務実績について	6
・	むすび	7
・	審査資料（別 表）	8

病院事業会計

・	予算の執行状況について	21
・	経営成績について	22
・	財政状態について	23
・	業務実績について	24
・	むすび	25
・	審査資料（別 表）	28

下水道事業会計

・	予算の執行状況について	43
・	経営成績について	44
・	財政状態について	46
・	業務実績について	47
・	むすび	47
・	審査資料（別 表）	48

水道事業会計

・	予算の執行状況について	59
・	経営成績について	60
・	財政状態について	62
・	業務実績について	63
・	むすび	63
・	審査資料（別 表）	64

平成21年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成21年度 中央卸売市場事業会計
平成21年度 病院事業会計
平成21年度 下水道事業会計
平成21年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成22年6月17日から平成22年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

中央卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 347,110,000 円に対し、決算額 336,801,065 円(うち仮受消費税及び地方消費税 12,895,460 円)であり、収入率は 97.0%である。収入の内訳は、営業収益 269,048,641 円、営業外収益 67,752,424 円となっている。

支 出

予算額 347,110,000 円に対し、決算額 333,815,077 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,125,129 円)であり、執行率は 96.2%である。支出の内訳は、営業費用 295,966,226 円、営業外費用 37,785,068 円、特別損失 63,783 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 10,632,359 円の減である。これは、その他の営業収益 4,548,363 円、売上高割使用料 3,549,063 円、施設使用料 2,534,933 円の減によるものである。

営業外収益は 324,424 円の増である。これは、受取利息及び配当金 350,028 円の増、雑収益 25,604 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 11,430,774 円となっている。内訳は、一般管理費 5,818,848 円、施設管理費 5,608,534 円、資産減耗費 3,150 円、減価償却費 242 円である。

営業外費用の不用額は 1,563,932 円となっている。内訳は、関係業界援助費 1,550,000 円、消費税及び地方消費税 12,000 円、雑支出 1,000 円、支払利息及び企業債取扱諸費 932 円である。

特別損失の不用額は、217 円となっている。

予備費については、300,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 41,879,000 円に対し、決算額 41,879,000 円であり、収入率 100%である。収入の内訳は、他会計補助金 21,612,000 円、他会計出資金 20,267,000 円である。

支 出

予算額 70,535,000 円に対し、決算額 67,835,072 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,300,000 円)であり、執行率は 96.2%である。

支出の内訳は、企業債償還金 40,535,072 円、建設改良費 27,300,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 25,956,072 円は、過年度分損益勘定留保資金 25,956,072 円で補てんされている。

ア 支出の予算に対して不用額となったもの
資本的支出の不用額は 2,699,928 円となっている。内訳は、建設改良費 2,699,000 円、企業債償還金 928 円である。

イ 建設改良費について
青果・水産棟耐震診断調査委託料等 27,300,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 323,905,605 円に対し、総費用は 320,524,207 円で差引 3,381,398 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 7,571,268 円(2.3%)の減、総費用は 5,199,831 円(1.6%)の減であり、純利益は 2,371,437 円(41.2%)の減となっている。

また、営業収支の損失は 33,606,847 円で、前年度に比べ 3,992,218 円(13.5%)の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 256,237,287 円で、前年度に比べ 5,099,267 円(2.0%)の減である。
これは、売上高割使用料 4,433,448 円、その他の営業収益 2,661,417 円の減、施設使用料 1,995,598 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 67,668,318 円で、前年度に比べ 2,472,001 円(3.5%)の減である。
これは、他会計補助金 1,918,000 円、受取利息及び配当金 1,246,277 円の減、雑収益 692,276 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 289,844,134 円で、前年度に比べ 1,107,049 円(0.4%)の減である。
これは、施設管理費 4,360,987 円の減、減価償却費 2,601,075 円、一般管理費 495,013 円、資産減耗費 157,850 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 30,619,327 円で、前年度に比べ 4,092,379 円(11.8%)の減である。
これは、関係業界援助費 2,091,354 円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,001,124 円の減、雑支出 99 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	21年度	20年度	19年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	47.6	46.3	46.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	88.4	89.8	89.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	221.0	202.1	202.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.1	101.8	101.7

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,609,927,587 円で、前年度に比べ 10,103,997 円(0.4%)の増である。
また、資産の構成は、固定資産が 73.5%(前年度 74.3%)、流動資産が 26.5%(同 25.7%)
となっている。

ア 固定資産は 1,918,256,020 円で、前年度に比べ 14,164,608 円(0.7%)の減である。
これは、建物 27,909,692 円、構築物 11,310,507 円、器具及び備品 944,409 円の減、
建設仮勘定 26,000,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 691,671,567 円で、前年度に比べ 24,268,605 円(3.6%)の増である。
これは、現金預金 128,139,905 円、前払金 26,849 円の増、有価証券 98,752,000 円、
未収金 5,146,149 円の減によるものである。
未収金 12,469,170 円の内訳は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金
11,594,170 円、受取利息等の営業外未収金 875,000 円である。

(2) 負債について

負債総額は 72,914,736 円で、前年度に比べ 7,074,081 円(10.7%)の増である。

ア 固定負債は 19,043,071 円で、前年度に比べ 4,445,000 円(18.9%)の減である。
これは、修繕引当金の減によるものである。

イ 流動負債は 53,871,665 円で、前年度に比べ 11,519,081 円(27.2%)の増である。

これは、未払金 11,537,513 円の増、その他流動負債 18,432 円の減によるものである。

また、未払金 20,550,187 円は、警備委託料等の営業未払金などである。

(3) 資本について

資本総額は 2,537,012,851 円で、前年度に比べ 3,029,916 円(0.1%)の増である。

ア 資本金は 1,659,694,587 円で、前年度に比べ 20,934,340 円(1.2%)の減である。

これは、借入資本金 40,535,072 円の減、自己資本金 19,600,732 円の増によるものである。

借入資本金 328,409,027 円は、企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 825,161,752 円で、前年度に比べ 20,582,858 円(2.6%)の増である。

これは、一般会計補助金 20,582,858 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 52,156,512 円で、前年度に比べ 3,381,398 円(6.9%)の増である。

これは、減債積立金 5,752,835 円の増、当年度未処分利益剰余金 2,371,437 円の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 3,381,398 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

山梨県内における生鮮食料品の流通拠点としての本市場を取り巻く状況は、景気低迷の中、大手量販店（ショッピングセンター）の出店、小売店舗の減少、外食・中食産業の増大等の要因により依然として厳しい状況が続いている。

このような中、平成21年度においては、地方市場への転換時期や市場運営方法、施設整備の範囲等、具体的な内容を示す「甲府市中央卸売市場見直し計画」及び市場整備の方向性を表す「甲府市中央卸売市場整備方針」が8月に策定された。その後、地方市場に向けての条例制定や、指定管理者制度導入、施設整備の内容と財産処分及び「(仮称)賑わいのある市場づくり」について、それぞれ具体的な協議、検討を市場内業者や関係機関と進めてきたところである。

施設の維持管理については、品質管理の高度化を図るため、青果・水産両卸売業者に対して品質管理マニュアルの徹底を図る研修会を12月に実施した。

また、給排水設備、電気設備等の修繕が行われ、老朽化している施設の機能回復に努めるとともに、昨年度に引続き青果・水産物各卸売場の取扱品細菌検査及び水産仲卸店舗の食中毒細菌検査を実施し、「食の安全・安心」に努めている。

市場の秩序維持については、取引業務の適正化を図るため、売買取引の監視・指導、無許可入場者の規制取締りを行うとともに、青果部卸売業者2社及び水産物部卸売業者2社の業務検査を実施した。更に、災害時に緊急対応が行えるよう市場関係者による総合防災訓練が実施された。

青果部の概況は、野菜については、前半は春先の天候不順や夏の日照不足の影響により、葉物類や根菜類の入荷量が減少し、ばれいしょや玉ねぎ等の価格が高値となった。後半は好天に恵まれ葉物類等の作柄が良好であったものの、12月からの寒波や日照不足の影響により、全般的に入荷量が減少し、価格も高値が続いた。果実については、前半は桃・ぶどうを主体とした販売で、入荷量、価格ともに例年並みとなった。後半はみかん等の柑橘類を主体とした販売で、入荷量、価格ともに低調であった。年間取扱量は前年度に比べ2.9%減少し、取扱金額も前年度に比べ6.1%減少した。

水産物部の概況は、鮮魚については、前半はかつおやあじの入荷量が減少し、かつおの価格が高値となった。後半はまぐろの入荷量が少なかったものの、価格は低調であった。加工水産物は、円高傾向にあったものの価格には大きな変動がなく、荷動きも低調であった。年間取扱量は前年度に比べ6.8%減少し、取扱金額も前年度に比べ7.9%減少した。

このような平成21年度の取り組み状況を踏まえる中で、次の事項について要望する。

- 地方卸売市場への転換に向けては、「市場見直し計画」に基づき、国の承認、県知事の許可、財産処分、条例制定及び指定管理者制度導入などの事務作業が計画どおり進捗されるよう取り組まれない。

また、施設整備については、国や市場関係者等と十分協議を行い、卸売市場整備計画に位置付ける中で、老朽化、耐震化に伴う修繕や食品管理等の機能充実が図られるよう努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	347,110,000	0	0
1 営業収益	279,681,000	0	0
1 売上高割使用料	67,530,000	0	0
2 施設使用料	140,487,000	0	0
3 その他の営業収益	71,664,000	0	0
2 営業外収益	67,428,000	0	0
1 受取利息及び配当金	1,244,000	0	0
2 他会計補助金	62,740,000	0	0
3 雑収益	3,444,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ決 算 額 の 増 減	予算額に対 する決算額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	347,110,000	336,801,065	△ 10,308,935	97.0	100.0	100.0
	279,681,000	269,048,641	△ 10,632,359	96.2	80.6	79.9
	67,530,000	63,980,937	△ 3,549,063	94.7	19.5	19.0
	140,487,000	137,952,067	△ 2,534,933	98.2	40.5	41.0
	71,664,000	67,115,637	△ 4,548,363	93.7	20.6	19.9
	67,428,000	67,752,424	324,424	100.5	19.4	20.1
	1,244,000	1,594,028	350,028	128.1	0.4	0.5
	62,740,000	62,740,000	0	100.0	18.1	18.6
	3,444,000	3,418,396	△ 25,604	99.3	1.0	1.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額
1 市場事業費用	347,110,000	0	0	0	0
1 営業費用	307,397,000	0	0	0	0
1 一般管理費	140,650,000	0	0	0	0
2 施設管理費	126,739,000	0	△ 160,000	0	0
3 減価償却費	40,007,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	160,000	0	0
2 営業外費用	39,349,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,720,000	0	△ 500,000	0	0
2 関係業界援助費	14,100,000	0	△ 150,000	0	0
3 消費税及び地方消費税	6,528,000	0	650,000	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	64,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	64,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
347,110,000	333,815,077	0	13,294,923	96.2	100.0	100.0
307,397,000	295,966,226	0	11,430,774	96.3	88.6	88.7
140,650,000	134,831,152	0	5,818,848	95.9	40.5	40.4
126,579,000	120,970,466	0	5,608,534	95.6	36.5	36.2
40,007,000	40,006,758	0	242	100.0	11.5	12.0
161,000	157,850	0	3,150	98.0	0.0	0.0
39,349,000	37,785,068	0	1,563,932	96.0	11.3	11.3
18,220,000	18,219,068	0	932	100.0	5.2	5.5
13,950,000	12,400,000	0	1,550,000	88.9	4.0	3.7
7,178,000	7,166,000	0	12,000	99.8	2.1	2.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
64,000	63,783	0	217	99.7	0.0	0.0
64,000	63,783	0	217	99.7	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	20,267,000	21,612,000	0	0
1 出資金	20,267,000	0	0	0
1 他会計出資金	20,267,000	0	0	0
2 補助金	0	21,612,000	0	0
1 他会計補助金	0	21,612,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的支出	40,536,000	29,999,000	0	0	0
1 企業債償還金	40,536,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	40,536,000	0	0	0	0
2 建設改良費	0	29,999,000	0	0	0
1 施設整備費	0	29,999,000	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ決算額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
合 計	予 算 額				決 算 額	
	41,879,000	41,879,000	0	100.0	100.0	100.0
	20,267,000	20,267,000	0	100.0	48.4	48.4
	20,267,000	20,267,000	0	100.0	48.4	48.4
	21,612,000	21,612,000	0	100.0	51.6	51.6
	21,612,000	21,612,000	0	100.0	51.6	51.6

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
合 計	予 算 額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額			予算額	決算額
	70,535,000	67,835,072	0	0	2,699,928	96.2	100.0	100.0
	40,536,000	40,535,072	0	0	928	100.0	57.5	59.8
	40,536,000	40,535,072	0	0	928	100.0	57.5	59.8
	29,999,000	27,300,000	0	0	2,699,000	91.0	42.5	40.2
	29,999,000	27,300,000	0	0	2,699,000	91.0	42.5	40.2

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	320,524,207	99.0	325,724,038	98.3	98.4
営業費用	289,844,134	89.5	290,951,183	87.8	99.6
一般管理費	134,661,356	41.6	134,166,343	40.5	100.4
施設管理費	115,018,170	35.5	119,379,157	36.0	96.3
減価償却費	40,006,758	12.4	37,405,683	11.3	107.0
資産減耗費	157,850	0.0	0	0.0	皆増
営業外費用	30,619,327	9.5	34,711,706	10.5	88.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,219,068	5.6	20,220,192	6.1	90.1
関係業界援助費	12,400,000	3.8	14,491,354	4.4	85.6
雑 支 出	259	0.0	160	0.0	161.9
特別損失	60,746	0.0	61,149	0.0	99.3
過年度損益修正損	60,746	0.0	61,149	0.0	99.3
小 計	320,524,207	99.0	325,724,038	98.3	98.4
当年度純利益	3,381,398	1.0	5,752,835	1.7	58.8
合 計	323,905,605	100.0	331,476,873	100.0	97.7

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度に対す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市 場 事 業 収 益	323,905,605	100.0	331,476,873	100.0	97.7
営 業 収 益	256,237,287	79.1	261,336,554	78.8	98.0
売 上 高 割 使 用 料	60,934,256	18.8	65,367,704	19.7	93.2
施 設 使 用 料	131,382,951	40.6	129,387,353	39.0	101.5
そ の 他 の 営 業 収 益	63,920,080	19.7	66,581,497	20.1	96.0
営 業 外 収 益	67,668,318	20.9	70,140,319	21.2	96.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,594,028	0.5	2,840,305	0.9	56.1
他 会 計 補 助 金	62,740,000	19.4	64,658,000	19.5	97.0
雑 収 益	3,334,290	1.0	2,642,014	0.8	126.2
合 計	323,905,605	100.0	331,476,873	100.0	97.7

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	1,918,256,020	73.5	1,932,420,628	74.3	99.3
有形固定資産	1,914,986,220	73.4	1,929,150,828	74.2	99.3
土 地	440,752,000	16.9	440,752,000	17.0	100.0
建 物	1,196,126,190	45.8	1,224,035,882	47.0	97.7
構 築 物	245,127,260	9.4	256,437,767	9.9	95.6
器具及び備品	6,541,164	0.3	7,485,573	0.3	87.4
車両及び運搬具	439,606	0.0	439,606	0.0	100.0
建設仮勘定	26,000,000	1.0	0	0.0	皆増
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	691,671,567	26.5	667,402,962	25.7	103.6
現金預金	560,703,548	21.5	432,563,643	16.6	129.6
未 収 金	12,469,170	0.5	17,615,319	0.7	70.8
有価証券	118,472,000	4.5	217,224,000	8.4	54.5
前払金	26,849	0.0	0	0.0	皆増
合 計	2,609,927,587	100.0	2,599,823,590	100.0	100.4

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)						
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	19,043,071	0.7	23,488,071	0.9	81.1	
引当金	19,043,071	0.7	23,488,071	0.9	81.1	
修繕引当金	19,043,071	0.7	23,488,071	0.9	81.1	
流 動 負 債	53,871,665	2.1	42,352,584	1.6	127.2	
未払金	20,550,187	0.8	9,012,674	0.3	著増	
その他流動負債	33,321,478	1.3	33,339,910	1.3	99.9	
預り保証金	14,212,400	0.5	14,172,400	0.5	100.3	
預り有価証券	18,500,000	0.7	18,500,000	0.7	100.0	
その他流動負債	609,078	0.0	667,510	0.0	91.2	
資 本 金	1,659,694,587	63.6	1,680,628,927	64.7	98.8	
自己資本金	1,331,285,560	51.0	1,311,684,828	50.5	101.5	
借入資本金	328,409,027	12.6	368,944,099	14.2	89.0	
企 業 債	328,409,027	12.6	368,944,099	14.2	89.0	
剰 余 金	877,318,264	33.6	853,354,008	32.8	102.8	
資本剰余金	825,161,752	31.6	804,578,894	30.9	102.6	
国県補助金	798,178,894	30.6	798,178,894	30.7	100.0	
一般会計補助金	20,582,858	0.8	0	0.0	皆増	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	52,156,512	2.0	48,775,114	1.9	106.9	
減債積立金	11,216,959	0.4	5,464,124	0.2	著増	
建設改良積立金	37,558,155	1.4	37,558,155	1.4	100.0	
当年度未処分利益剰余金	3,381,398	0.1	5,752,835	0.2	58.8	
合 計	2,609,927,587	100.0	2,599,823,590	100.0	100.4	

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	21年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.5	74.3	71.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.5	25.7	28.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	13.3	15.1	16.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	2.1	1.6	1.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	84.6	83.3	81.5
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	650.3	598.0	542.4
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	550.3	498.0	442.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	86.9	89.3	87.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	75.0	75.6	72.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,283.9	1,575.8	1,610.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,064.0	1,062.9	1,119.3
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,040.8	1,021.3	1,086.5
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	18.2	20.1	22.6
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	0.4	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	0.9	1.0	0.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	20.3	18.2	18.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.1	101.8	101.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	88.4	89.8	89.1

比較表

	説明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表 5

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分	種別	野菜		果実		加工品 その他		合計	
			比率		比率		比率		比率
取扱高 (トン)	21年度	30,965	64.1	15,253	31.6	2,127	4.4	48,345	100.0
	20年度	31,836	63.9	15,829	31.8	2,134	4.3	49,799	100.0
売上高 (千円)	21年度	6,239,371	57.1	4,143,594	37.9	538,913	4.9	10,921,878	100.0
	20年度	6,364,606	54.7	4,726,917	40.7	537,360	4.6	11,628,883	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分	種別	鮮魚		冷凍 水産物		加工品 その他		合計	
			比率		比率		比率		比率
取扱高 (トン)	21年度	5,271	42.0	2,085	16.6	5,196	41.4	12,552	100.0
	20年度	5,634	41.8	2,312	17.2	5,527	41.0	13,473	100.0
売上高 (千円)	21年度	4,605,086	44.9	1,884,546	18.4	3,764,107	36.7	10,253,739	100.0
	20年度	4,912,757	44.1	2,132,390	19.2	4,088,406	36.7	11,133,553	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分	種別	卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	バナナ 加工棟	仲卸売場	
		使用料 (円)	21年度	11,305,980	14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400
		20年度	11,615,100	14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400	17,122,560

低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	金融施設	福利厚生 施設
12,436,200	15,820,935	2,741,104	35,280,000	1,518,300	1,527,876
7,490,280	19,697,955	2,703,936	35,280,000	1,518,300	1,527,876

関連商品 売	事務所(乙)	駐車場	合計
465,696	2,268,000	10,426,500	137,952,067
465,696	2,268,000	8,844,150	135,856,689

青果部 営業日数 274日

水産物部 営業日数 275日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 7,734,471,000 円に対し、決算額 6,796,306,712 円(うち仮受消費税及び地方消費税 8,447,023 円)であり、収入率は 87.9%である。

収入の内訳は、医業収益 5,988,464,347 円、医業外収益 807,842,365 円となっている。

支出

予算額 8,597,852,000 円に対し、決算額 7,718,587,216 円(うち仮払消費税及び地方消費税 67,909,656 円)であり、執行率は 89.8%である。

支出の内訳は、医業費用 7,286,197,259 円、医業外費用 422,018,191 円、特別損失 10,371,766 円となっている。

ア 予算の補正について

収入7,733,421,000円、支出8,596,802,000円の当初予算額に対し、それぞれ1,050,000円の増額補正を行った。収入の補正は、医業外収益であり、支出の補正は、医業費用である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 948,503,653 円の減である。これは、入院収益 431,735,757 円、外来収益 507,203,257 円、その他医業収益 9,564,639 円の減によるものである。

医業外収益は 10,341,365 円の増である。これは、補助金 6,595,010 円、その他医業外収益 4,003,400 円の増が主なものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 859,593,741 円となっている。内訳は、給与費 428,760,133 円、材料費 213,720,876 円、経費 162,934,800 円、減価償却費 18,514,206 円、資産減耗費 24,088,787 円、研究研修費 11,574,939 円である。

医業外費用の不用額は 18,503,809 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,720,396 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 1,860,144 円、雑損失 1,060,741 円、消費税及び地方消費税 2,093,200 円、雑支出 10,768,825 円である。

特別損失の不用額は 1,067,234 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 1,066,234 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 640,737,000 円に対し、決算額 602,637,000 円であり、収入率は 94.1%である。
収入の内訳は、企業債 231,900,000 円、負担金補助金 370,737,000 円となっている。

支 出

予算額 990,015,000 円に対し、決算額 924,813,257 円(うち仮払消費税及び地方消費税 11,964,797 円)であり、執行率は 93.4%である。

支出の内訳は、建設改良費 251,260,750 円、企業債償還金 673,552,507 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 322,176,257 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,964,797 円、過年度分損益勘定留保資金 310,211,460 円で補てんされている。

ア 予算の補正について

収入 638,637,000 円、支出 987,915,000 円の当初予算額に対し、それぞれ 2,100,000 円の増額補正を行った。収入の補正は、負担金補助金であり、支出の補正は、建設改良費である。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、65,201,743 円であり、建設改良費が主なものである。

ウ 建設改良費の工事の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
排水設備放流ポンプ取替工事	2,457,000

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 6,787,859,689 円に対し、総費用は 7,722,105,064 円で、差引 934,245,375 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 264,329,070 円(3.7%)の減、総費用も 199,012,711 円(2.5%)の減であり、純損失は 65,316,359 円(7.5%)の増である。なお、医業収支の損失は、1,237,964,863 円で、前年度に比べ 7,985,527 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 5,981,668,146 円で、前年度に比べ 196,041,637 円(3.2%)の減である。

これは、入院収益 166,904,682 円、外来収益 105,784,289 円の減、その他医業収益 76,647,334 円の増によるものである。

イ 医業外収益は 806,191,543 円で、前年度に比べ 68,287,433 円(7.8%)の減である。

これは、受取利息配当金 1,431,855 円、他会計負担金 72,116,000 円の減、県補助金 540,840 円、その他医業外収益 4,719,582 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 7,219,633,009 円で、前年度に比べ 188,056,110 円(2.5%)の減である。
これは、給与費 94,819,357 円、材料費 49,685,982 円、減価償却費 48,484,908 円、研究研修費 304,994 円の減、経費 4,706,095 円、資産減耗費 533,036 円の増によるものである。

また、医業費用の用途別構成は、給与費が 46.4%(前年度 46.4%)、材料費が 17.1%(同 17.3%)、経費が 17.6%(同 17.1%)、減価償却費 12.0%(同 12.3%)などとなっている。

イ 医業外費用は 492,100,289 円で、前年度に比べ 10,665,439 円(2.1%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,757,016 円、雑損失 302,732 円、雑支出 1,108,208 円の減、保育所運営費 1,502,517 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 10,371,766 円で、前年度に比べ 291,162 円(2.7%)の減である。
これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	21年度	20年度	19年度
人件費対医業収益比率	人件費 / 医業収益 × 100	59.9	59.5	55.3
医業収益対医業費用比率	医業収益 / 医業費用 × 100	82.9	83.4	86.3
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益 / 医業外費用 × 100	163.8	173.9	162.1
総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	87.9	89.0	91.1

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 18,238,817,773 円で、前年度に比べ 1,000,149,772 円(5.2%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 88.8%(前年度 87.9%)、流動資産が 9.3%(同 10.1%)、繰延勘定が 1.9%(同 2.0%)となっている。

ア 固定資産は 16,196,075,432 円で、前年度に比べ 717,486,303 円(4.2%)の減である。
これは、建物 608,984,508 円、構築物 54,720,754 円、器械及び備品 41,003,529 円、

車両 159,362 円、施設利用権 12,618,150 円の減によるものである。

- イ 流動資産は 1,698,201,430 円で、前年度に比べ 245,523,972 円(12.6%)の減である。
これは、現金預金 372,433,035 円、貯蔵品 3,964,913 円、仮払金 175,016 円の減、未収金 131,048,992 円の増によるものである。
未収金 1,002,927,833 円の内訳は、医業未収金 985,128,276 円(過年度未収金 75,133,475 円、本人負担分現年度未収金 37,393,911 円、保険請求分現年度未収金 849,746,208 円、交通事故他現年度未収金 22,854,682 円)、その他未収金 17,799,557 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は 449,319,718 円で、前年度に比べ 25,942,110 円(6.1%)の増である。

これは、未払金 26,156,466 円、未払消費税及び地方消費税 1,316,800 円の増、その他流動負債 1,531,156 円の減によるものである。

未払金 418,087,767 円の内訳は、3 月分給与費、経費等の医業未払金 279,395,406 円と資産購入費等のその他未払金 138,692,361 円である。

(3) 資本について

資本総額は 17,789,498,055 円で、前年度に比べ 1,026,091,882 円(5.5%)の減である。

- ア 資本金は 23,828,069,050 円で、前年度に比べ 70,915,507 円(0.3%)の減である。
これは、借入資本金 441,652,507 円の減、自己資本金 370,737,000 円の増によるものである。
なお、借入資本金 13,387,929,203 円は企業債の未償還分である。

- イ 資本剰余金は 813,832,800 円で、前年度に比べ 20,931,000 円の減である。
これは、国県補助金の減によるものである。

- ウ 繰越欠損金年度末残高 5,918,158,420 円と当年度純損失 934,245,375 円の合計 6,852,403,795 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 むすび

近年の地域医療をめぐる環境は、医師の地域偏在化による地方の医師不足や診療科の偏在化による産科医・小児科医不足をはじめ、看護師不足などにより診療体制の縮小や閉鎖を余儀なくされ、更に平成 14 年度以降、度重なる診療報酬の引き下げ等から医療環境は悪化してきている。

自治体病院は、地域の中核病院として一般医療のほか、高度、特殊、救急医療などの不採算部門における医療の提供が強く求められると同時に、企業としての経済性を発揮し、最少の費用で最良のサービスを提供する合理的かつ能率的な経営が求められている。

このような状況の中、総務省は「公立病院改革ガイドライン」を示し、平成 20 年度内に「公立病院改革プラン」を策定し、病院事業経営改革に総合的に取り組むこととされ、計画期間は、経営の効率化に係る部分は 3 年、再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しに係る部分については 5 年程度を標準として改善・見直しを求めている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、平成 20 年度決算から、自治体財政の決算において病院等の公営企業会計等を含めた連結決算となり、地方自治体全体の財政状況が判断されるなど、これまで以上に自治体病院の健全経営が強く求められる状況となっている。

このような環境の中、市立甲府病院の平成 21 年度の医療提供体制は、消化器内科の常勤医は平成 20 年度に引き続き不在であり、整形外科の常勤医が 7 月には 5 名体制から 3 名体制になったことや眼科、脳神経外科の常勤医が 10 月から 2 名体制から 1 名体制になったことなどから、入院患者・外来患者とも減少は避けられず、病院経営は大変厳しい状況となった。

このような中、平成 21 年度は、次の点に重点的に取り組み医療の提供に努めた。

医師・看護師の確保対策については、5 月に院長、副院長、事務局長を中心に職員 16 名で、医師・看護師確保対策チームを設置した。

医師の確保については、山梨大学、信州大学の医局を随時訪問するとともに、医師募集会社 3 社、医師紹介会社（人材紹介会社）2 社と契約を締結し、インターネットを活用した情報発信に努めた。

看護師の確保については、定期の採用試験や有資格者を対象とした随時募集を実施し、19 名の採用を行うとともに、当院への就業を希望する学生に対して、修学資金の支援と人材の確保を目的とした修学資金貸与制度を新たに創設し、平成 22 年 4 月から募集を開始することとした。

新医師臨床研修制度への対応については、山梨大学から協力型研修医 3 名の受け入れを行った。

市立甲府病院改革プランの推進に関しては、医師確保、周産期医療の充実及び新たな施設基準の取得など、数値目標達成に向けた取り組みを行うとともに、12 月には市立甲府病院経営協議会から「市立甲府病院の経営改革について」の提言を受けた。

DPC（診断群分類包括評価制度）については、7 月から DPC が導入されたことにより、出来高算定と比較して増収となった。また、DPC 導入効果が持続的に維持拡大が図れるよう、DPC データを基に診療科・症例別に詳細に分析・検討を行った。

診療報酬改定に対する取り組みは、4 月以降、新規施設基準として糖尿病合併症管理料など 4 項目を取得するとともに、脳血管疾患等リハビリテーション料Ⅱを再取得し収益の確保に努めた。また、平成 22 年度診療報酬改定に際して、既得施設基準を確保するとともに、

新たに、17の新規施設基準の取得に向けた取り組みを行った。

次期医療情報システムの導入事業については、平成22年10月稼動に向け、5月に「市立甲府病院医療情報システム導入事業者選考委員会」を設置し、公募型企画提案（プロポーザル）方式により提案を募ることを決定し、6月に事業公告を行った。9月に操作確認、機能確認、企画提案の各プレゼンテーションの評価を行い、優先交渉権者を決定した。

10月より優先交渉権者の提案を基に、導入システムの追加機能及び範囲の精査を行い、1月に契約の締結を行った。1月～3月に約40ワーキング約250回の院内業務改善作業（CRP）を行った。

新型インフルエンザ対策については、新型インフルエンザの流行に伴い、5月1日から8月21日まで発熱外来において、県内医療機関で最多となる27人の診察を行った。また、6月1日から院内感染防止を強化するとともに、治療薬等の備蓄に努め人工呼吸器などを購入し、診療体制の強化を図った。

更には、新型インフルエンザワクチンの供給に併せて、計画的なワクチン接種を行い、3月31日までに医療従事者を含めて、3,529件のワクチン接種を行った。

地域がん診療連携拠点病院については、緩和ケアの提供や専門的な知識・技能を有する医師や看護師等のスタッフの配置などを整え、平成22年4月に拠点病院の指定を受けた。

地域医療連携については、地域医療連携勉強会を2回開催し、開業医と協同して症例検討を行うとともに、開業医に対するアンケート調査や訪問などにより、当院への意見要望等を集約し、病診連携の強化に努めた。

医療安全対策については、医療安全管理室及び医療安全対策委員会を中心に、インシデント報告分析支援システムを活用したインシデント事例の収集・分析の結果を踏まえて「医療事故防止マニュアル」の見直しを行うとともに、医療安全対策職員研修会を開催するなど医療の安全性の確保に努めた。また、医師や看護師等医療スタッフが、患者やその家族から暴力・暴言を受ける「院内暴力」が全国的に問題となっていることを受け、南甲府警察署の協力を得て、受付窓口担当者及び医療スタッフに対して暴漢対応訓練を実施した。

このような平成21年度の取り組み状況を踏まえる中で、次の事項について要望する。

○「公立病院改革プラン（素案）」で示された「経営効率化に係る数値目標達成に向けての具体的な取り組み」については、進捗状況の進行管理を徹底するとともに、具体的な収入増加策及び経費削減対策に取り組み、早期に健全な財政基盤の確立が図られるよう努められたい。

○未収金対策については、未収金の発生を防ぐ体制と未収金を回収する体制の構築を早急に検討されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	7,733,421,000	1,050,000	0
1 医業収益	6,936,968,000	0	0
1 入院収益	3,961,561,000	0	0
2 外来収益	2,295,251,000	0	0
3 その他医業収益	680,156,000	0	0
2 医業外収益	796,451,000	1,050,000	0
1 受取利息及び配当金	511,000	0	0
2 他会計負担金	749,913,000	1,050,000	0
3 補助金	8,200,000	0	0
4 その他医業外収益	37,827,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	7,734,471,000	6,796,306,712	△ 938,164,288	87.9	100.0	100.0
	6,936,968,000	5,988,464,347	△ 948,503,653	86.3	89.7	88.1
	3,961,561,000	3,529,825,243	△ 431,735,757	89.1	51.2	51.9
	2,295,251,000	1,788,047,743	△ 507,203,257	77.9	29.7	26.3
	680,156,000	670,591,361	△ 9,564,639	98.6	8.8	9.9
	797,501,000	807,842,365	10,341,365	101.3	10.3	11.9
	511,000	260,955	△ 250,045	51.1	0.0	0.0
	750,963,000	750,956,000	△ 7,000	100.0	9.7	11.0
	8,200,000	14,795,010	6,595,010	180.4	0.1	0.2
	37,827,000	41,830,400	4,003,400	110.6	0.5	0.6
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額
1 病院事業費用	8,596,802,000	1,050,000	0	0	0
1 医業費用	8,144,741,000	1,050,000	0	0	0
1 給与費	4,010,727,000	0	0	0	0
2 材料費	1,537,594,000	1,050,000	0	0	0
3 経費	1,585,588,000	0	0	0	0
4 減価償却費	942,772,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	37,300,000	0	0	0	0
6 研究研修費	30,760,000	0	0	0	0
2 医業外費用	440,522,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	288,167,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	29,593,000	0	0	0	0
4 雑損失	2,642,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	7,000,000	0	0	0	0
6 雑支出	75,980,000	0	0	0	0
3 特別損失	11,439,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	11,438,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規 定による 繰越額	不用額	執行率	構成比率	
					予算額	決算額
8,597,852,000	7,718,587,216	0	879,264,784	89.8	100.0	100.0
8,145,791,000	7,286,197,259	0	859,593,741	89.4	94.7	94.4
4,010,727,000	3,581,966,867	0	428,760,133	89.3	46.6	46.4
1,538,644,000	1,324,923,124	0	213,720,876	86.1	17.9	17.2
1,585,588,000	1,422,653,200	0	162,934,800	89.7	18.4	18.4
942,772,000	924,257,794	0	18,514,206	98.0	11.0	12.0
37,300,000	13,211,213	0	24,088,787	35.4	0.4	0.2
30,760,000	19,185,061	0	11,574,939	62.4	0.4	0.2
440,522,000	422,018,191	0	18,503,809	95.8	5.1	5.5
288,167,000	285,446,604	0	2,720,396	99.1	3.4	3.7
37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.5
29,593,000	27,732,856	0	1,860,144	93.7	0.3	0.4
2,642,000	1,581,259	0	1,060,741	59.9	0.0	0.0
7,000,000	4,906,800	0	2,093,200	70.1	0.1	0.1
75,980,000	65,211,175	0	10,768,825	85.8	0.9	0.8
11,439,000	10,371,766	0	1,067,234	90.7	0.1	0.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
11,438,000	10,371,766	0	1,066,234	90.7	0.1	0.1
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	638,637,000	2,100,000	0	0
1 企業債	270,000,000	0	0	0
1 企業債	270,000,000	0	0	0
2 負担金補助金	368,637,000	2,100,000	0	0
1 他会計負担金	368,637,000	2,100,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予 算 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	987,915,000	2,100,000	0	0	0
1 建設改良費	314,362,000	2,100,000	0	0	0
1 資産購入費	310,394,000	2,100,000	0	0	0
2 建物工事費	3,968,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	673,553,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	673,553,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 率	構 成 比 率	
合 計	予 算 額				決 算 額	
	640,737,000	602,637,000	△ 38,100,000	94.1	100.0	100.0
	270,000,000	231,900,000	△ 38,100,000	85.9	42.1	38.5
	270,000,000	231,900,000	△ 38,100,000	85.9	42.1	38.5
	370,737,000	370,737,000	0	100.0	57.9	61.5
	370,737,000	370,737,000	0	100.0	57.9	61.5

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額		継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額			予 算 額	決 算 額
	990,015,000	924,813,257	0	0	65,201,743	93.4	100.0	100.0
	316,462,000	251,260,750	0	0	65,201,250	79.4	32.0	27.2
	312,494,000	248,803,750	0	0	63,690,250	79.6	31.6	26.9
	3,968,000	2,457,000	0	0	1,511,000	61.9	0.4	0.3
	673,553,000	673,552,507	0	0	493	100.0	68.0	72.8
	673,553,000	673,552,507	0	0	493	100.0	68.0	72.8

別表 2

比較損益

借 方 (費 用)					
科 目	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	7,219,633,009	93.5	7,407,689,119	93.5	97.5
給与費	3,580,841,218	46.4	3,675,660,575	46.4	97.4
材料費	1,324,076,048	17.1	1,373,762,030	17.3	96.4
経費	1,358,881,620	17.6	1,354,175,525	17.1	100.3
減価償却費	924,257,794	12.0	972,742,702	12.3	95.0
資産減耗費	13,211,213	0.2	12,678,177	0.2	104.2
研究研修費	18,365,116	0.2	18,670,110	0.2	98.4
医業外費用	492,100,289	6.4	502,765,728	6.4	97.9
支払利息及び企業債取扱諸費	285,446,604	3.7	296,203,620	3.8	96.4
繰延勘定償却	37,139,497	0.5	37,139,497	0.5	100.0
保育所運営費	26,412,642	0.3	24,910,125	0.3	106.0
雑損失	1,556,067	0.0	1,858,799	0.0	83.7
雑支出	141,545,479	1.8	142,653,687	1.8	99.2
特別損失	10,371,766	0.1	10,662,928	0.1	97.3
過年度損益修正損	10,371,766	0.1	10,662,928	0.1	97.3
小 計	7,722,105,064	100.0	7,921,117,775	100.0	97.5
合 計	7,722,105,064	100.0	7,921,117,775	100.0	97.5

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	16,196,075,432	88.8	16,913,561,735	87.9	95.8
有形固定資産	16,105,475,131	88.3	16,810,343,284	87.4	95.8
土 地	4,124,545,035	22.6	4,124,545,035	21.4	100.0
建 物	10,432,352,436	57.2	11,041,336,944	57.4	94.5
構 築 物	417,850,204	2.3	472,570,958	2.5	88.4
器械及び備品	1,130,123,073	6.2	1,171,126,602	6.1	96.5
車 両	604,383	0.0	763,745	0.0	79.1
無形固定資産	90,526,141	0.5	103,144,291	0.5	87.8
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	88,327,053	0.5	100,945,203	0.5	87.5
投 資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	1,698,201,430	9.3	1,943,725,402	10.1	87.4
現金預金	581,717,779	3.2	954,150,814	5.0	61.0
未 収 金	1,002,927,833	5.5	871,878,841	4.5	115.0
貯 蔵 品	111,288,731	0.6	115,253,644	0.6	96.6
仮 払 金	2,267,087	0.0	2,442,103	0.0	92.8
繰 延 勘 定	344,540,911	1.9	381,680,408	2.0	90.3
控除対象外消費税	344,540,911	1.9	381,680,408	2.0	90.3
合 計	18,238,817,773	100.0	19,238,967,545	100.0	94.8

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					前年度に対する比率
	平成21年度		平成20年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
流 動 負 債	449,319,718	2.5	423,377,608	2.2	106.1	
未払金	418,087,767	2.3	391,931,301	2.0	106.7	
その他流動負債	28,782,151	0.2	30,313,307	0.2	94.9	
未払消費税及び地方消費税	2,449,800	0.0	1,133,000	0.0	著増	
資 本 金	23,828,069,050	130.6	23,898,984,557	124.2	99.7	
自己資本金	10,440,139,847	57.2	10,069,402,847	52.3	103.7	
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0	
組入資本金	330,198,000	1.8	330,198,000	1.7	100.0	
繰入資本金	10,105,052,497	55.4	9,734,315,497	50.6	103.8	
借入資本金	13,387,929,203	73.4	13,829,581,710	71.9	96.8	
企業債	13,387,929,203	73.4	13,829,581,710	71.9	96.8	
剰 余 金	△ 6,038,570,995	△ 33.1	△ 5,083,394,620	△ 26.4	118.8	
資本剰余金	813,832,800	4.5	834,763,800	4.3	97.5	
国県補助金	805,610,000	4.4	826,541,000	4.3	97.5	
受贈財産評価額	8,222,800	0.0	8,222,800	0.0	100.0	
欠 損 金	6,852,403,795	△ 37.6	5,918,158,420	△ 30.7	115.8	
当年度末処理欠損金	6,852,403,795	△ 37.6	5,918,158,420	△ 30.7	115.8	
繰越欠損金年度末残高	5,918,158,420	△ 32.4	5,049,229,404	△ 26.2	117.2	
当年度純損失	934,245,375	△ 5.1	868,929,016	△ 4.5	107.5	
合 計	18,238,817,773	100.0	19,238,967,545	100.0	94.8	

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	21年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.8	87.9	86.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.3	10.1	11.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	73.4	71.9	69.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	2.5	2.2	3.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	24.1	25.9	27.3
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	131.8	135.0	137.4
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	31.8	35.0	37.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	368.0	339.2	317.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.0	89.9	89.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	377.9	459.1	382.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	352.7	431.3	354.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	129.5	225.4	193.7
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	314.4	285.9	267.0
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.4	1.2	1.2
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.4	0.4	0.3
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	3.5	3.2	2.8
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	13.7	8.7	7.0
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.1	7.2	6.8
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	11.7	11.8	9.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	87.9	89.0	91.1
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	82.9	83.4	86.3

比 較 表

	説 明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
年度末病床数(床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	203,505	230,873	243,233
	延入院患者数 B (人)	91,765	102,711	113,153
	計 (人)	295,270	333,584	356,386
一日 平均	外来患者数 (人)	841	950	993
	入院患者数 (人)	251	281	309
	計 (人)	1,092	1,231	1,302
病床利用率 (%)		62.5	70.0	76.9
入院外来患者比率A/B (%)		221.8	224.8	215.0
職員数 (人)		478	501	505
患者1人当り費用(医業) (円)		24,451	22,206	21,737
患者1人当り収益(医業) (円)		20,258	18,519	18,766
外来患者1人当り診療収入 (円)		8,783	8,200	8,197
入院患者1人当り診療収入 (円)		38,465	35,991	36,280

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区分		平成 21年度	平成 20年度	平成 19年度
延患 入者 院数	一般病床	91,765	102,711	113,153
	感染病床	0	0	0
	計	91,765	102,711	113,153
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	27,686	29,597	40,868
	神経内科	7,611	6,122	8,105
	小 児 科	6,970	7,321	7,672
	外 科	13,852	15,951	15,552
	整形外科	11,674	18,319	19,068
	皮膚科	1,619	1,413	763
	泌尿器科	7,730	8,752	7,588
	産婦人科	6,566	6,520	6,117
	眼 科	650	1,334	1,238
	耳鼻咽喉科	2,879	3,192	2,751
	形成外科	415	533	677
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	3,669	3,293	2,365
	歯科口腔外科	444	364	389
精 神 科	—	—	—	
計	91,765	102,711	113,153	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区分		平成 21年度	平成 20年度	平成 19年度
延患 外者 来院数	新 患	8,320	8,568	9,424
	再 来	195,185	222,305	233,809
	計	203,505	230,873	243,233
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	48,016	54,219	62,397
	神経内科	7,023	7,900	9,100
	小 児 科	14,407	13,681	14,533
	外 科	18,627	19,977	19,721
	整形外科	30,885	46,121	49,287
	皮膚科	9,581	9,922	8,582
	泌尿器科	13,616	13,711	13,118
	産婦人科	20,241	20,478	18,803
	眼 科	10,140	12,215	12,554
	耳鼻咽喉科	9,087	9,865	9,895
	形成外科	2,930	3,554	4,406
	麻 酔 科	805	1,412	982
	放射線科	10,465	9,995	9,259
	脳神経外科	2,611	2,544	2,726
	歯科口腔外科	5,015	5,245	5,436
精 神 科	56	34	2,434	
計	203,505	230,873	243,233	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,073,781,000 円に対し、決算額 5,847,005,688 円（うち仮受消費税及び地方消費税 164,294,184 円）であり、収入率は 96.3%である。

収入の内訳は、営業収益 4,194,555,226 円、営業外収益 1,567,757,270 円、特別利益 84,693,192 円となっている。

支 出

予算額 6,073,781,000 円に対し、決算額 5,813,279,750 円（うち仮払消費税及び地方消費税 47,626,093 円）であり、執行率は 95.7%である。

支出の内訳は、営業費用 3,883,571,851 円、営業外費用 1,918,774,340 円、特別損失 10,933,559 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 51,414,774 円の減である。これは、下水道使用料 49,321,806 円、コンポスト汚泥売却収入 2,085,377 円、その他営業収益 296,150 円、他会計負担金 30,000 円の減、貸付金元金収入 318,559 円の増によるものである。

営業外収益は 175,253,730 円の減である。これは、他会計補助金 180,000,000 円、受取利息 42,388 円の減、雑収益 4,788,658 円の増によるものである。

特別利益は 106,808 円の減である。これは、その他特別利益 118,096 円の減、過年度損益修正益 11,288 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 164,180,149 円である。内訳は、終末処理場管理費 67,600,901 円、管渠費 45,935,373 円、総係費 34,502,454 円、減価償却費 10,754,507 円、資産減耗費 4,676,913 円、ポンプ場費 709,001 円、その他営業費用 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 87,788,660 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 60,903,209 円、消費税及び地方消費税 26,884,600 円、雑支出 851 円である。

特別損失の不用額は 8,532,441 円で、内訳は、全額過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 7,946,518,000 円に対し、決算額 5,980,162,189 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 57,589,421 円、仮受消費税及び地方消費税 963,880 円）であり、収入率は 75.3%である。収入の内訳は、企業債 3,586,500,000 円、長期借入金 200,000,000 円、補助金 2,026,447,075 円、工事負担金 144,690,001 円、固定資産売却代金 2,628,868 円、その他資本収入 19,896,245 円となっている。

支 出

予算額 10,673,292,000 円に対し、決算額 8,547,176,940 円（うち仮払消費税及び地方消費税 96,523,107 円）であり、執行率 80.1%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,397,413,549 円、企業債償還金 5,968,096,727 円、長期借入金償還金 181,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,567,014,751 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,969,806 円、減債積立金 821,021 円、過年度分損益勘定留保資金 243,651,676 円及び当年度分損益勘定留保資金 2,284,572,248 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

収入の地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 945,832,000 円は、前年度から繰越されたものである。

支出の地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,006,946,000 円は、前年度から繰越されたものである。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,966,355,811 円の減である。これは、企業債 1,535,500,000 円、補助金 459,451,925 円の減、工事負担金 28,555,001 円、その他資本収入 40,245 円、固定資産売却代金 868 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、228,058,060 円となっている。内訳は、建設改良費 228,056,451 円、企業債償還金 1,273 円、長期借入金償還金 336 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,898,057,000 円は、翌年度へ繰越されるものである。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,682,711,504 円に対し、総費用は 5,681,852,257 円で、差引 859,247 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 322,240,487 円(5.4%)の減、総費用も 322,278,713 円(5.4%)の減であり、純利益は、38,226 円(4.7%)の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,030,620,426 円で、前年度に比べ 199,042,514 円(5.2%)の増である。これは、下水道使用料 298,341,440 円、貸付金元金収入 833,608 円、コンポスト汚泥売却収入 114,936 円の増、他会計負担金 99,742,000 円、その他営業収益 505,470 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,567,398,472 円で、前年度に比べ 588,289,405 円(27.3%)の減である。これは、他会計補助金 590,850,000 円、受取利息 890,798 円の減、雑収益 3,451,393 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 84,692,606 円で、前年度に比べ 67,006,404 円(著増)の増である。これは、その他特別利益 68,203,622 円の増、過年度損益修正益 1,197,218 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,836,466,404 円で、前年度に比べ 74,392,618 円(2.0%)の増である。これは、総係費 80,252,765 円、減価償却費 39,925,252 円、資産減耗費 15,883,492 円、管渠費 6,265,121 円、ポンプ場費 902,113 円の増、終末処理場管理費 68,836,125 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 1,834,972,940 円で、前年度に比べ 392,904,900 円(17.6%)の減である。これは、支払利息 392,156,548 円、雑支出 748,352 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 10,412,913 円で、前年度に比べ 3,766,431 円(26.6%)の減である。これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	21年度	20年度	19年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.6	7.1	8.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.1	101.8	106.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	85.4	96.8	90.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.1

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は138,019,610,321円で、前年度に比べ861,841,517円(0.6%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が99.0%(前年度98.7%)、流動資産が1.0%(同1.3%)となっている。

ア 固定資産は136,680,381,577円で、前年度に比べ367,411,898円(0.3%)の減である。これは、構築物410,548,894円、建物63,042,520円、建設仮勘定54,998,611円、車両運搬具71,500円の減、機械及び装置159,583,116円、工具器具及び備品1,094,003円、土地572,508円の増によるものである。

イ 流動資産は1,339,228,744円で、前年度に比べ494,429,619円(27.0%)の減である。これは、現金預金589,617,016円の減、未収金47,267,397円、前払金47,920,000円の増によるものである。また、未収金1,103,863,741円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金464,491,748円、雑収益の営業外未収金2,610円、工事負担金等のその他未収金が591,464,080円、未賦課未収金47,905,303円である。

(2) 負債について

負債総額は1,188,474,924円で、前年度に比べ529,049,821円(30.8%)の減である。

ア 固定負債は211,778,857円で、前年度に比べ41,068,156円(16.2%)の減である。これは、企業債の減によるものである。

イ 流動負債は976,696,067円で、前年度に比べ487,981,665円(33.3%)の減である。これは、未払金488,133,494円の減、その他流動負債151,829円の増によるものである。また、未払金974,127,881円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金376,069,427円、管渠建設費等のその他未払金598,058,454円である。

(3) 資本について

資本総額は136,831,135,397円で、前年度に比べ332,791,696円(0.2%)の増である。

ア 資本金は70,590,728,178円で、前年度に比べ2,321,374,214円(3.2%)の減である。これは、借入資本金の企業債2,340,528,571円の減、他会計長期借入金18,333,336円、自己資本金821,021円の増によるものである。

イ 資本剰余金は66,239,547,972円で、前年度に比べ1,988,544,292円(3.1%)の増である。これは、一般会計補助金1,324,112,956円、国庫補助金418,139,121円、負担金159,415,576円、受贈財産評価額84,210,000円、その他資本剰余金2,666,639円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 859,247 円で、前年度に比べ 38,226 円(4.7%)の増である。
これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 859,247 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成21年度は、将来の上下水道事業のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため策定した中長期計画「甲府市上下水道事業経営計画2008」の2年目にあたり、①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理体制の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業推進の5項目の経営方針に基づき、着実に事業を進めた。

また、適正な下水道使用料を確保するため、平成21年4月より平均で15.35%引き上げる使用料改定を実施したところであるが、一般会計からの繰入金への減や水需要が引き続き減少傾向となる厳しい事業経営の中で、重点項目である経年施設の更新や災害に備えた耐震施設整備を進めている。

このため、下水道事業の使命である市民財産の確保や公共水域の水質保全等に向けて、未接続世帯の解消や未収金の縮減による更なる財源の確保とともに、不明水対策や終末処理場維持管理費の節減などを実施し、経営基盤の強化に取り組んだ。

このような平成21年度の取組み状況を踏まえて、次の事項について要望する。

- 不明水対策については、浸入水調査により影響の高い管路の特定と原因の絞り込みを行ったところであるので、この結果を受け、早急に管更生工事など止水工事を適切に実施し、有収率の向上が図れるよう努められたい。
- 下水道使用料等の未収金回収については、滞納整理マニュアルに基づいて、滞納者の理由別、金額別の状況を的確に把握し、滞納理由に応じた徴収方法により迅速で適切な対応を行い、なお一層の徴収に取り組まれたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る 財源充当額
1 下水道事業収益	6,073,781,000	0	0
1 営業収益	4,245,970,000	0	0
1 下水道使用料	3,485,770,000	0	0
2 他会計負担金	750,288,000	0	0
3 貸付金元金収入	1,024,000	0	0
4 コンポスト汚泥売却収入	8,268,000	0	0
5 その他営業収益	620,000	0	0
2 営業外収益	1,743,011,000	0	0
1 受取利息	500,000	0	0
2 他会計補助金	1,733,000,000	0	0
3 雑収益	9,511,000	0	0
3 特別利益	84,800,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	84,799,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる 支出額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる 繰越額
1 下水道事業費用	6,073,781,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,047,752,000	0	0	0	0
1 管渠費	279,713,000	0	2,220,000	0	0
2 ポンプ場費	8,493,000	0	2,205,000	0	0
3 終末処理場管理費	844,945,000	0	△ 36,832,000	0	0
4 総係費	386,885,000	0	21,363,000	0	0
5 減価償却費	2,487,701,000	0	11,044,000	0	0
6 資産減耗費	40,014,000	0	0	0	0
7 その他営業費用	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	2,006,563,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,891,077,000	0	△ 304,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	110,686,000	0	0	0	0
3 雑支出	4,800,000	0	304,000	0	0
3 特別損失	19,466,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	19,466,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,073,781,000	5,847,005,688	△ 226,775,312	96.3	100.0	100.0
4,245,970,000	4,194,555,226	△ 51,414,774	98.8	69.9	71.7
3,485,770,000	3,436,448,194	△ 49,321,806	98.6	57.4	58.8
750,288,000	750,258,000	△ 30,000	100.0	12.4	12.8
1,024,000	1,342,559	318,559	131.1	0.0	0.0
8,268,000	6,182,623	△ 2,085,377	74.8	0.1	0.1
620,000	323,850	△ 296,150	52.2	0.0	0.0
1,743,011,000	1,567,757,270	△ 175,253,730	89.9	28.7	26.8
500,000	457,612	△ 42,388	91.5	0.0	0.0
1,733,000,000	1,553,000,000	△ 180,000,000	89.6	28.5	26.6
9,511,000	14,299,658	4,788,658	150.3	0.2	0.2
84,800,000	84,693,192	△ 106,808	99.9	1.4	1.4
1,000	12,288	11,288	著大	0.0	0.0
84,799,000	84,680,904	△ 118,096	99.9	1.4	1.4

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,073,781,000	5,813,279,750	0	260,501,250	95.7	100.0	100.0
4,047,752,000	3,883,571,851	0	164,180,149	95.9	66.6	66.8
281,933,000	235,997,627	0	45,935,373	83.7	4.6	4.1
10,698,000	9,988,999	0	709,001	93.4	0.2	0.2
808,113,000	740,512,099	0	67,600,901	91.6	13.3	12.7
408,248,000	373,745,546	0	34,502,454	91.5	6.7	6.4
2,498,745,000	2,487,990,493	0	10,754,507	99.6	41.1	42.8
40,014,000	35,337,087	0	4,676,913	88.3	0.7	0.6
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
2,006,563,000	1,918,774,340	0	87,788,660	95.6	33.0	33.0
1,890,773,000	1,829,869,791	0	60,903,209	96.8	31.1	31.5
110,686,000	83,801,400	0	26,884,600	75.7	1.8	1.4
5,104,000	5,103,149	0	851	100.0	0.1	0.1
19,466,000	10,933,559	0	8,532,441	56.2	0.3	0.2
19,466,000	10,933,559	0	8,532,441	56.2	0.3	0.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	7,000,686,000	0	945,832,000	0
1 企業債	4,596,400,000	0	525,600,000	0
1 下水道事業債	4,596,400,000	0	525,600,000	0
2 長期借入金	200,000,000	0	0	0
1 他会計長期借入金	200,000,000	0	0	0
3 補助金	2,076,766,000	0	409,133,000	0
1 国庫補助金	909,766,000	0	409,133,000	0
2 他会計補助金	1,167,000,000	0	0	0
4 工事負担金	105,036,000	0	11,099,000	0
1 受益者負担金	98,535,000	0	0	0
2 その他工事負担金	6,501,000	0	11,099,000	0
5 固定資産売却代金	2,628,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	2,628,000	0	0	0
6 その他資本的収入	19,856,000	0	0	0
1 その他資本的収入	19,856,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額
1 資本的支出	9,666,346,000	0	0	1,006,946,000	0
1 建設改良費	3,516,581,000	0	0	1,006,946,000	0
1 管渠建設費	2,884,859,000	0	0	657,665,200	0
2 処理場建設費	617,453,000	0	0	349,280,800	0
3 建設諸費	14,269,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	5,968,098,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	5,968,098,000	0	0	0	0
3 長期借入金償還金	181,667,000	0	0	0	0
1 他会計長期借入金償還金	181,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	7,946,518,000	5,980,162,189	△ 1,966,355,811	75.3	100.0	100.0
	5,122,000,000	3,586,500,000	△ 1,535,500,000	70.0	64.5	60.0
	5,122,000,000	3,586,500,000	△ 1,535,500,000	70.0	64.5	60.0
	200,000,000	200,000,000	0	100.0	2.5	3.3
	200,000,000	200,000,000	0	100.0	2.5	3.3
	2,485,899,000	2,026,447,075	△ 459,451,925	81.5	31.3	33.9
	1,318,899,000	679,447,075	△ 639,451,925	51.5	16.6	11.4
	1,167,000,000	1,347,000,000	180,000,000	115.4	14.7	22.5
	116,135,000	144,690,001	28,555,001	124.6	1.5	2.4
	98,535,000	127,867,900	29,332,900	129.8	1.2	2.1
	17,600,000	16,822,101	△ 777,899	95.6	0.2	0.3
	2,628,000	2,628,868	868	100.0	0.0	0.0
	2,628,000	2,628,868	868	100.0	0.0	0.0
	19,856,000	19,896,245	40,245	100.2	0.2	0.3
	19,856,000	19,896,245	40,245	100.2	0.2	0.3

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
			地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継 続 費 途 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	10,673,292,000	8,547,176,940	1,898,057,000	0	228,058,060	80.1	100.0	100.0
	4,523,527,000	2,397,413,549	1,898,057,000	0	228,056,451	53.0	42.4	28.0
	3,542,524,200	1,833,903,318	1,494,342,000	0	214,278,882	51.8	33.2	21.5
	966,733,800	554,972,109	403,715,000	0	8,046,691	57.4	9.1	6.5
	14,269,000	8,538,122	0	0	5,730,878	59.8	0.1	0.1
	5,968,098,000	5,968,096,727	0	0	1,273	100.0	55.9	69.8
	5,968,098,000	5,968,096,727	0	0	1,273	100.0	55.9	69.8
	181,667,000	181,666,664	0	0	336	100.0	1.7	2.1
	181,667,000	181,666,664	0	0	336	100.0	1.7	2.1

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	5,681,852,257	100.0	6,004,130,970	100.0	94.6
営業費用	3,836,466,404	67.5	3,762,073,786	62.7	102.0
管渠費	230,387,547	4.1	224,122,426	3.7	102.8
ポンプ場費	9,923,539	0.2	9,021,426	0.2	110.0
終末処理場管理費	708,641,598	12.5	777,477,723	12.9	91.1
総係費	364,186,140	6.4	283,933,375	4.7	128.3
減価償却費	2,487,990,493	43.8	2,448,065,241	40.9	101.6
資産減耗費	35,337,087	0.6	19,453,595	0.3	181.6
営業外費用	1,834,972,940	32.3	2,227,877,840	37.1	82.4
支払利息	1,829,869,791	32.2	2,222,026,339	37.0	82.4
雑支出	5,103,149	0.1	5,851,501	0.1	87.2
特別損失	10,412,913	0.2	14,179,344	0.2	73.4
過年度損益修正損	10,412,913	0.2	14,179,344	0.2	73.4
小 計	5,681,852,257	100.0	6,004,130,970	100.0	94.6
当年度純利益	859,247	0.0	821,021	0.0	104.7
合 計	5,682,711,504	100.0	6,004,951,991	100.0	94.6

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	5,682,711,504	100.0	6,004,951,991	100.0	94.6
営業収益	4,030,620,426	70.9	3,831,577,912	63.8	105.2
下水道使用料	3,272,807,804	57.6	2,974,466,364	49.5	110.0
他会計負担金	750,258,000	13.2	850,000,000	14.2	88.3
貸付金元金収入	1,342,559	0.0	508,951	0.0	著増
コンポスト汚泥 売却収入	5,888,213	0.1	5,773,277	0.1	102.0
その他営業収益	323,850	0.0	829,320	0.0	39.1
営業外収益	1,567,398,472	27.6	2,155,687,877	35.9	72.7
受取利息	457,612	0.0	1,348,410	0.0	33.9
他会計補助金	1,553,000,000	27.3	2,143,850,000	35.7	72.4
雑収益	13,940,860	0.2	10,489,467	0.2	132.9
特別利益	84,692,606	1.5	17,686,202	0.3	著増
過年度損益修正益	11,702	0.0	1,208,920	0.0	1.0
その他特別利益	84,680,904	1.5	16,477,282	0.3	著増
合 計	5,682,711,504	100.0	6,004,951,991	100.0	94.6

別表 3

借 貸 比 較

借 方 (資 産)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年度に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	136,680,381,577	99.0	137,047,793,475	98.7	99.7
有形固定資産	136,680,381,577	99.0	137,047,793,475	98.7	99.7
土地	1,844,882,244	1.3	1,844,309,736	1.2	100.0
建物	3,494,176,098	2.5	3,557,218,618	2.6	98.2
構築物	120,956,025,105	87.6	121,366,573,999	87.4	99.7
機械及び装置	9,968,750,196	7.2	9,809,167,080	7.2	101.6
車両運搬具	9,328,814	0.0	9,400,314	0.0	99.2
工具器具及び備品	4,587,300	0.0	3,493,297	0.0	131.3
建設仮勘定	402,631,820	0.3	457,630,431	0.3	88.0
流動資産	1,339,228,744	1.0	1,833,658,363	1.3	73.0
現金預金	129,515,003	0.1	719,132,019	0.5	18.0
未収金	1,103,863,741	0.8	1,056,596,344	0.8	104.5
前払金	105,850,000	0.1	57,930,000	0.0	182.7
合 計	138,019,610,321	100.0	138,881,451,838	100.0	99.4

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に 対する比率
	平成21年度		平成20年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	211,778,857	0.2	252,847,013	0.1	83.8
企業債	141,778,857	0.1	182,847,013	0.1	77.5
退職給与引当金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	100.0
修繕引当金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	100.0
流 動 負 債	976,696,067	0.7	1,464,677,732	1.1	66.7
未払金	974,127,881	0.7	1,462,261,375	1.1	66.6
その他流動負債	2,568,186	0.0	2,416,357	0.0	106.3
資 本 金	70,590,728,178	51.1	72,912,102,392	52.5	96.8
自己資本金	437,182,546	0.3	436,361,525	0.3	100.2
借入資本金	70,153,545,632	50.8	72,475,740,867	52.2	96.8
企業債	67,773,545,626	49.1	70,114,074,197	50.5	96.7
他会計長期借入金	2,380,000,006	1.7	2,361,666,670	1.7	100.8
剰 余 金	66,240,407,219	48.0	64,251,824,701	46.3	103.1
資本剰余金	66,239,547,972	48.0	64,251,003,680	46.3	103.1
国庫補助金	45,898,839,970	33.3	45,480,700,849	32.7	100.9
一般会計補助金	10,190,041,837	7.4	8,865,928,881	6.4	114.9
負担金	7,486,853,490	5.4	7,327,437,914	5.3	102.2
受贈財産評価額	2,659,247,539	1.9	2,575,037,539	1.9	103.3
その他資本剰余金	4,565,136	0.0	1,898,497	0.0	著増
利益剰余金	859,247	0.0	821,021	0.0	104.7
当年度未処分利益剰余金	859,247	0.0	821,021	0.0	104.7
合 計	138,019,610,321	100.0	138,881,451,838	100.0	99.4

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	21年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.0	98.7	98.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.0	1.3	1.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	51.0	52.4	53.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	0.7	1.0	0.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	48.3	46.6	45.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	205.0	211.9	216.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本+借入資本+剰余金}} \times 100$	%	99.7	99.7	99.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	137.1	125.2	168.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	126.3	121.2	128.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.3	49.1	32.5
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	9.2	10.2	16.0
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.5	2.2	2.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	30.9	36.6	55.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	3.7	3.8	4.5
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	—	—	—
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	105.1	101.8	106.1
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	122,140	116,108	120,175
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,619	5,554	5,516
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息+借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	101.0	101.6	105.5

比較表

	説明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	職員一人当たり営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。
	職員一人当たり処理人口は、職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成21年度	平成20年度	平成19年度	備 考
処理区域内人口	人	185,413	183,286	182,041	年度末現在
計画処理人口	人	211,221	211,221	211,221	
水洗化人口	人	177,180	175,317	174,117	
行政区域内人口	人	198,445	198,336	198,594	
普及率	%	93.4	92.4	91.7	処理区域内人口／行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	95.6	95.7	95.6	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	79,765	78,158	76,934	
総処理水量	m ³	42,478,138	43,347,619	41,981,984	
有収水量	m ³	22,828,437	22,901,820	23,506,944	甲府：22,129,779m ³ 中道：698,658m ³
有収率	%	53.7	52.8	56.0	有収水量／総処理水量×100
汚水管渠延長	m	866,720.5	856,263.7	838,043.5	合流管 89,059.5m を含む 平成18年度から中道分を含む
一日最大処理水量	m ³	160,760	163,627	160,730	平成21年5月7日
一日平均処理水量	m ³	114,401	116,812	112,402	甲府市浄化センター
1 m ³ 当り処理原価	円	143.6	150.0	151.3	汚水処理費／有収水量
1 m ³ 当り使用料単価	円	143.4	129.9	131.3	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当り純利益	円	0.0	0.0	0.2	当年度純利益／有収水量
職員数	人	54	54	54	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,664,194,000 円に対し、決算額 5,552,605,219 円（うち仮受消費税及び地方消費税 251,709,590 円）であり、収入率は、98.0%である。

収入の内訳は、営業収益 5,156,466,730 円、営業外収益 388,265,858 円、特別利益 7,872,631 円となっている。

支 出

予算額 5,224,408,000 円に対し、決算額 4,829,289,118 円（うち仮払消費税及び地方消費税 60,172,679 円）であり、執行率は 92.4%である。

支出の内訳は、営業費用 4,322,901,618 円、営業外費用 457,932,991 円、特別損失 48,454,509 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 123,913,270 円の減である。これは、受託工事収益 132,525,550 円、その他営業収益 3,138,675 円の減、給水収益 11,750,955 円の増によるものである。

営業外収益は 8,134,858 円の増である。これは、雑収益 13,767,205 円の増、受取利息及び配当金 5,112,788 円、他会計補助金 519,559 円の減によるものである。

特別利益は 4,189,631 円の増である。これは、その他特別利益 2,251,374 円、過年度損益修正益 1,938,257 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 381,623,382 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 11,167,063 円、配水費 9,338,523 円、給水費 19,023,803 円、受託工事費 141,366,134 円、業務費 16,286,362 円、総係費 100,249,081 円、減価償却費 41,286,621 円、資産減耗費 42,905,795 円である。

営業外費用の不用額は 8,346,009 円となっている。内訳は、支払利息 6,762,485 円、雑支出 1,402,124 円、消費税及び地方消費税 181,400 円である。

特別損失の不用額は 4,149,491 円で、内訳は、過年度損益修正損 4,101,335 円、その他特別損失 48,156 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,708,420,000 円に対し、決算額 785,925,841 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 19,725,772 円、仮受消費税及び地方消費税 4,204,900 円）であり、収入率は 46.0%である。収入の内訳は、企業債 207,000,000 円、工事負担金 435,117,295 円、建設改良補助金 5,505,646 円、加入金 88,290,300 円、固定資産売却代金 12,600 円、他会計貸付金返還金 50,000,000 円となっている。

支 出

予算額 5,331,872,000 円に対し、決算額 3,471,373,389 円（うち仮払消費税及び地方消費税 66,602,262 円）であり、執行率 65.1%である。支出の内訳は、建設改良費 1,555,924,477 円、企業債償還金 1,715,448,912 円、投資 200,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,685,447,548 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,671,590 円、減債積立金 839,731,264 円、過年度分損益勘定留保資金 1,657,410,873 円及び当年度分損益勘定留保資金 145,633,821 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

支出の地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、工事負担金への充当財源として 245,295,000 円、支出では、建設改良費 596,808,000 円が前年度から繰越されたものである。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 675,643,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 922,494,159 円の減である。これは、工事負担金 792,250,705 円、企業債 93,000,000 円、加入金 37,254,700 円、建設改良補助金 354 円の減、固定資産売却代金 11,600 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 1,184,855,611 円となっている。内訳は、建設改良費 1,184,854,523 円、企業債償還金 1,088 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,300,895,629 円に対し、総費用は 4,619,297,839 円で差引 681,597,790 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 234,942,489 円（4.2%）の減、総費用も 76,809,015 円（1.6%）の減であり、純利益は、158,133,474 円（18.8%）の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,912,758,676 円で、前年度に比べ 232,979,803 円（4.5%）の減である。

これは、給水収益 330,242,835 円、その他営業収益 6,209,399 円の減、受託工事収益

103,472,431 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 380,356,654 円で、前年度に比べ 7,133,102 円（1.8%）の減である。
これは、他会計補助金 12,616,290 円、受取利息及び配当金 4,107,279 円の減、雑収益 9,590,467 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 7,780,299 円で、前年度に比べ 5,170,416 円（著増）の増である。
これは、その他特別利益 4,256,374 円、過年度損益修正益 914,042 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,263,797,728 円で、前年度に比べ 27,764,564 円（0.7%）の増である。
これは、受託工事費 97,801,574 円、総係費 52,650,640 円、給水費 21,718,342 円、減価償却費 3,677,831 円の増、原水及び浄水費 72,056,993 円、資産減耗費 59,763,445 円、業務費 11,959,928 円、配水費 4,303,457 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 308,114,391 円で、前年度に比べ 110,255,338 円（26.4%）の減である。
これは、支払利息 111,051,541 円の減、雑支出 796,203 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 47,385,720 円で、前年度に比べ 5,681,759 円（13.6%）の増である。
これは、過年度損益修正損 6,011,115 円の増、その他特別損失 329,356 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円・m³)

分析項目	算式	21年度	20年度	19年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	117.6	123.8	130.5
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	123.4	92.6	45.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	117.9	114.1
職員一人あたり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	286,024	275,596	271,609
1 m ³ あたり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	164.9	174.4	174.4
1 m ³ あたり給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	141.3	145.9	153.2

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 52,502,605,642 円で、前年度に比べ 91,104,740 円 (0.2%) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 91.5% (前年度 91.4%)、流動資産が 8.5% (前年度 8.6%) となっている。

ア 固定資産は 48,046,464,927 円で、前年度に比べ 43,443,529 円 (0.1%) の減である。
これは、有形固定資産のうち機械及び装置 160,153,350 円、構築物 65,162,940 円、建物 38,685,031 円、工具・器具及び備品 487,489 円、車両運搬具 86,346 円の減、建設仮勘定 71,131,627 円、投資のうち長期貸付金 150,000,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 4,456,140,715 円で、前年度に比べ 47,661,211 円 (1.1%) の減である。
これは、未収金 264,291,734 円、有価証券 99,882,000 円、前払金 15,410,000 円の減、現金預金 329,003,156 円、貯蔵品 2,919,367 円の増によるものである。
また、未収金 1,200,844,178 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 688,405,822 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 234,576,260 円、工事負担金等のその他未収金 277,862,096 円である。

(2) 負債について

負債総額は 2,119,644,183 円で、前年度に比べ 175,354,813 円 (9.0%) の増である。

ア 固定負債は 1,657,710,677 円で、前年度に比べ 192,898,209 円 (13.2%) の増である。
これは、退職給与引当金 112,069,855 円、修繕引当金 80,828,354 円の増によるものである。

イ 流動負債は 461,933,506 円で、前年度に比べ 17,543,396 円 (3.7%) の減である。
これは、未払金 32,549,006 円、前受金 581,840 円の減、その他流動負債 15,587,450 円の増によるものである。
また、未払金 372,048,826 円の内訳は、修繕費等の営業未払金 187,886,317 円、消費税等の営業外未払金 29,248,000 円、工事請負費等のその他未払金 154,914,509 円である。

(3) 資本について

資本総額は 50,382,961,459 円で、前年度に比べ 266,459,553 円 (0.5%) の減である。

ア 資本金は 18,843,454,776 円で、前年度に比べ 668,717,648 円 (3.4%) の減である。
これは、借入資本金の企業債 1,508,448,912 円の減、自己資本金 839,731,264 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 30,857,908,893 円で、前年度に比べ 560,391,569 円 (1.8%) の増である。
これは、工事負担金 415,653,696 円、加入金 84,086,000 円、受贈財産評価額 55,408,400 円、建設改良補助金 5,243,473 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は681,597,790円で、前年度に比べ158,133,474円(18.8%)の減である。
なお、当年度未処分利益剰余金681,597,790円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成21年度は、将来の上下水道事業のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため策定した中長期計画「甲府市上下水道事業経営計画2008」の2年目にあたり、①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理体制の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業推進の5項目の経営方針に基づき、着実に事業を進めた。

また、節水型社会の定着により、水需要が引き続き減少傾向となる厳しい事業経営の中で、重点項目である経年施設の更新や災害に備えた耐震施設整備を進めるとともに、中長期財政収支見通しを見据えて、平成21年4月より平均で4.8%引き下げる料金改定を実施した。

これらを踏まえ、水道施設耐震化計画などの着実な推進に向けて、滞納整理の強化や公的資金補償金免除繰上償還による財源の確保を図り、職員定数削減、営業部門の民間委託、工事コスト縮減などの経費節減を行い、安全でおいしい水の安定供給のため、経営の健全化や効率化に取り組んだ。

このような平成21年度の実績状況を踏まえて、次の事項について要望する。

- 水道管路の耐震化対策については、「水道施設耐震化計画」に基づき、効率的かつ効果的に整備が促進されるよう、計画的に取り組まれない。
- 水道料金の未収金回収については、滞納整理マニュアルに基づいて、滞納者の理由別、金額別の状況を的確に把握し、滞納理由に応じた徴収方法により迅速で適切な対応を行い、なお一層の徴収に取り組まれない。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	5,664,194,000	0	0
1 営業収益	5,280,380,000	0	0
1 給水収益	4,938,742,000	0	0
2 受託工事収益	325,983,000	0	0
3 その他営業収益	15,655,000	0	0
2 営業外収益	380,131,000	0	0
1 受取利息及び配当金	16,796,000	0	0
2 他会計補助金	98,807,000	0	0
3 雑収益	264,528,000	0	0
3 特別利益	3,683,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別収益	3,682,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	5,664,194,000	5,552,605,219	△ 111,588,781	98.0	100.0	100.0
	5,280,380,000	5,156,466,730	△ 123,913,270	97.7	93.2	92.9
	4,938,742,000	4,950,492,955	11,750,955	100.2	87.2	89.2
	325,983,000	193,457,450	△ 132,525,550	59.3	5.8	3.5
	15,655,000	12,516,325	△ 3,138,675	80.0	0.3	0.2
	380,131,000	388,265,858	8,134,858	102.1	6.7	7.0
	16,796,000	11,683,212	△ 5,112,788	69.6	0.3	0.2
	98,807,000	98,287,441	△ 519,559	99.5	1.7	1.8
	264,528,000	278,295,205	13,767,205	105.2	4.7	5.0
	3,683,000	7,872,631	4,189,631	著大	0.1	0.1
	1,000	1,939,257	1,938,257	著大	0.0	0.0
	3,682,000	5,933,374	2,251,374	161.1	0.1	0.1

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条第 2項の繰越 額
1 水道事業費用	5,224,408,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,704,525,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	556,266,000	0	△ 8,696,000	0	0
2 配水費	746,629,000	0	△ 19,060,000	0	0
3 給水費	176,616,000	0	△ 285,000	0	0
4 受託工事費	394,823,000	0	△ 3,482,000	0	0
5 業務費	445,277,000	0	△ 25,631,000	0	0
6 総係費	559,041,000	0	57,154,000	0	0
7 減価償却費	1,664,412,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	161,461,000	0	0	0	0
2 営業外費用	466,279,000	0	0	0	0
1 支払利息	302,488,000	0	0	0	0
3 雑支出	13,791,000	0	0	0	0
4 消費税及び地方 消費税	150,000,000	0	0	0	0
3 特別損失	52,604,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	26,568,000	0	0	0	0
2 その他特別損失	26,036,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	5,224,408,000	4,829,289,118	0	395,118,882	92.4	100.0	100.0
	4,704,525,000	4,322,901,618	0	381,623,382	91.9	90.0	89.5
	547,570,000	536,402,937	0	11,167,063	98.0	10.5	11.1
	727,569,000	718,230,477	0	9,338,523	98.7	13.9	14.9
	176,331,000	157,307,197	0	19,023,803	89.2	3.4	3.3
	391,341,000	249,974,866	0	141,366,134	63.9	7.5	5.2
	419,646,000	403,359,638	0	16,286,362	96.1	8.0	8.4
	616,195,000	515,945,919	0	100,249,081	83.7	11.8	10.7
	1,664,412,000	1,623,125,379	0	41,286,621	97.5	31.9	33.6
	161,461,000	118,555,205	0	42,905,795	73.4	3.1	2.5
	466,279,000	457,932,991	0	8,346,009	98.2	8.9	9.5
	302,488,000	295,725,515	0	6,762,485	97.8	5.8	6.1
	13,791,000	12,388,876	0	1,402,124	89.8	0.3	0.3
	150,000,000	149,818,600	0	181,400	99.9	2.9	3.1
	52,604,000	48,454,509	0	4,149,491	92.1	1.0	1.0
	26,568,000	22,466,665	0	4,101,335	84.6	0.5	0.5
	26,036,000	25,987,844	0	48,156	99.8	0.5	0.5
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越額 に係る 財源充当額
1 資本的収入	1,463,125,000	0	245,295,000	0
1 企業債	300,000,000	0	0	0
1 企業債	300,000,000	0	0	0
2 工事負担金	982,073,000	0	245,295,000	0
1 工事負担金	982,073,000	0	245,295,000	0
3 建設改良補助金	5,506,000	0	0	0
1 建設改良補助金	5,506,000	0	0	0
4 加入金	125,545,000	0	0	0
1 加入金	125,545,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
6 他会計貸付金返還金	50,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	50,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額
1 資本的支出	4,735,064,000	0	0	596,808,000	0
1 建設改良費	2,819,614,000	0	0	596,808,000	0
1 施設費	2,819,614,000	0	0	596,808,000	0
2 企業債償還金	1,715,450,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	1,715,450,000	0	0	0	0
4 投資	200,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	200,000,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額比率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
1,708,420,000	785,925,841	△ 922,494,159	46.0	100.0	100.0
300,000,000	207,000,000	△ 93,000,000	69.0	17.6	26.3
300,000,000	207,000,000	△ 93,000,000	69.0	17.6	26.3
1,227,368,000	435,117,295	△ 792,250,705	35.5	71.8	55.4
1,227,368,000	435,117,295	△ 792,250,705	35.5	71.8	55.4
5,506,000	5,505,646	△ 354	100.0	0.3	0.7
5,506,000	5,505,646	△ 354	100.0	0.3	0.7
125,545,000	88,290,300	△ 37,254,700	70.3	7.3	11.2
125,545,000	88,290,300	△ 37,254,700	70.3	7.3	11.2
1,000	12,600	11,600	著大	0.0	0.0
1,000	12,600	11,600	著大	0.0	0.0
50,000,000	50,000,000	0	100.0	2.9	6.4
50,000,000	50,000,000	0	100.0	2.9	6.4

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額			予算額	決算額
5,331,872,000	3,471,373,389	675,643,000	0	1,184,855,611	65.1	100.0	100.0
3,416,422,000	1,555,924,477	675,643,000	0	1,184,854,523	45.5	64.1	44.8
3,416,422,000	1,555,924,477	675,643,000	0	1,184,854,523	45.5	64.1	44.8
1,715,450,000	1,715,448,912	0	0	1,088	100.0	32.2	49.4
1,715,450,000	1,715,448,912	0	0	1,088	100.0	32.2	49.4
200,000,000	200,000,000	0	0	0	100.0	3.8	5.8
200,000,000	200,000,000	0	0	0	100.0	3.8	5.8

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成21年度		平成20年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,619,297,839	87.1	4,696,106,854	84.8	98.4
営業費用	4,263,797,728	80.4	4,236,033,164	76.5	100.7
原水及び浄水費	522,888,710	9.9	594,945,703	10.7	87.9
配水費	696,989,158	13.1	701,292,615	12.7	99.4
給水費	152,815,138	2.9	131,096,796	2.4	116.6
受託工事費	242,631,347	4.6	144,829,773	2.6	167.5
業務費	395,218,447	7.5	407,178,375	7.4	97.1
総係費	511,574,344	9.7	458,923,704	8.3	111.5
減価償却費	1,623,125,379	30.6	1,619,447,548	29.2	100.2
資産減耗費	118,555,205	2.2	178,318,650	3.2	66.5
営業外費用	308,114,391	5.8	418,369,729	7.5	73.6
支払利息	295,725,515	5.6	406,777,056	7.3	72.7
雑支出	12,388,876	0.2	11,592,673	0.3	106.9
特別損失	47,385,720	0.9	41,703,961	0.7	113.6
過年度損益修正損	21,397,876	0.4	15,386,761	0.2	139.1
その他特別損失	25,987,844	0.5	26,317,200	0.5	98.7
小 計	4,619,297,839	87.1	4,696,106,854	84.8	98.4
当年度純利益	681,597,790	12.9	839,731,264	15.2	81.2
合 計	5,300,895,629	100.0	5,535,838,118	100.0	95.8

別表 3

借 貸 比 較

借 方 (資 産)					
科 目	平成21年度		平成20年度		前年に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 資 産	48,046,464,927	91.5	48,089,908,456	91.4	99.9
有形固定資産	46,753,434,927	89.0	46,946,878,456	89.3	99.6
土地	790,541,497	1.5	790,541,497	1.5	100.0
建物	966,191,382	1.8	1,004,876,413	1.9	96.2
構築物	43,449,409,399	82.8	43,514,572,339	82.8	99.9
機械及び装置	1,440,153,971	2.7	1,600,307,321	3.0	90.0
車両運搬具	1,948,677	0.0	2,035,023	0.0	95.8
工具・器具及び備品	4,632,033	0.0	5,119,522	0.0	90.5
建設仮勘定	100,557,968	0.2	29,426,341	0.1	著増
投 資	1,293,030,000	2.5	1,143,030,000	2.2	113.1
長期貸付金	1,080,000,000	2.1	930,000,000	1.8	116.1
基金	213,030,000	0.4	213,030,000	0.4	100.0
流 動 資 産	4,456,140,715	8.5	4,503,801,926	8.6	98.9
現金預金	2,763,199,897	5.3	2,434,196,741	4.6	113.5
未収金	1,200,844,178	2.3	1,465,135,912	2.8	82.0
有価証券	199,300,000	0.4	299,182,000	0.6	66.6
貯蔵品	96,516,640	0.2	93,597,273	0.2	103.1
前払金	195,680,000	0.4	211,090,000	0.4	92.7
その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0
合 計	52,502,605,642	100.0	52,593,710,382	100.0	99.8

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方		(負 債 ・ 資 本)		前年度に対する比率
	平成21年度		平成20年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,657,710,677	3.2	1,464,812,468	2.8	113.2
退職給与引当金	862,291,443	1.6	750,221,588	1.4	114.9
修繕引当金	795,419,234	1.5	714,590,880	1.4	111.3
流 動 負 債	461,933,506	0.9	479,476,902	0.9	96.3
未払金	372,048,826	0.7	404,597,832	0.8	92.0
前受金	1,322,760	0.0	1,904,600	0.0	69.5
その他流動負債	88,561,920	0.2	72,974,470	0.1	121.4
資 本 金	18,843,454,776	35.9	19,512,172,424	37.1	96.6
自己資本金	9,339,301,163	17.8	8,499,569,899	16.2	109.9
借入資本金	9,504,153,613	18.1	11,012,602,525	20.9	86.3
企業債	9,504,153,613	18.1	11,012,602,525	20.9	86.3
剰 余 金	31,539,506,683	60.1	31,137,248,588	59.2	101.3
資本剰余金	30,857,908,893	58.8	30,297,517,324	57.7	101.8
受贈財産評価額	1,907,015,306	3.6	1,851,606,906	3.5	103.0
工事負担金	16,541,982,833	31.5	16,126,329,137	30.7	102.6
建設改良補助金	5,502,114,754	10.5	5,496,871,281	10.5	100.1
加入金	6,906,796,000	13.2	6,822,710,000	13.0	101.2
利益剰余金	681,597,790	1.3	839,731,264	1.6	81.2
当年度未処分利益剰余金	681,597,790	1.3	839,731,264	1.6	81.2
合 計	52,502,605,642	100.0	52,593,710,382	100.0	99.8

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	21年度	20年度	19年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	91.5	91.4	92.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	8.5	8.6	8.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	21.3	23.7	26.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	0.9	0.9	0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	77.9	75.4	72.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	117.5	121.3	127.1
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	%	92.3	92.3	92.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	964.7	939.3	932.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	858.1	813.2	723.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	598.2	507.7	491.6
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.5	0.7	0.9
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.1	1.2	1.2
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	4.1	5.2	5.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	3.5	4.0	5.1
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.4	0.7	0.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.8	117.9	114.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	117.6	123.8	130.5
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	49,128	49,007	48,182
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,420	2,303	2,199
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	67.1	70.0	81.5

比較表

説明	
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。
	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成21年度	平成20年度	平成19年度	備 考
給水区域内人口	人	244,505	244,125	244,369	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	276,900	
現在給水人口	人	242,008	241,622	241,857	
給水区域内人口に対する普及率	%	99.0	99.0	99.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
給水世帯数	戸	106,790	105,710	104,929	
総配水量	m ³	35,756,518	36,195,194	37,328,188	
有効水量	m ³	29,804,454	30,165,285	31,147,414	
有効率	%	83.4	83.3	83.4	有効水量／総配水量×100
有収水量	m ³	28,602,375	28,937,583	29,876,963	
有収率	%	80.0	80.0	80.0	有収水量／総配水量×100
配水管延長	m	1,378,041	1,366,850	1,359,609	
一日最大配水量	m ³	109,764	113,309	112,452	平成21年7月16日
一日平均配水量	m ³	97,963	99,165	101,990	
1 m ³ 当り給水原価	円	141.3	145.9	153.2	
1 m ³ 当り供給単価	円	164.9	174.4	174.4	
1 m ³ 当り純利益	円	23.8	29.0	23.6	純利益／有収水量
職員数 (管理者を除く)	人	120	121	121	年度末現在